

令和7年度事業計画

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター

1 基本的な方針

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター（以下、「センター」という。）は、令和2年の設立から5年を経過し、センターを通じた移住者数は令和2年度の143名から令和5年度は308名に拡大し、この5年間での合計では1,300名を超え、一定の成果を収めている。

一方で、全国的な人口減少問題に加え、本県を含めた地方からの首都圏への人口流出、特に若者の流出、さらに産業等様々な分野での人手不足などの情勢にあることから、こうした厳しい環境の中でもこれまで以上に移住者の増加を図り、地域の活力を維持していくことが求められている。

このため、これまでの成果・課題を十分に踏まえ、あらためて、各関係機関・関係団体等との連携を強化・確認し、ターゲットを明確にするなどしながら、移住希望者から選んでもらえる山形県となるための移住推進策を強力に進めていく必要がある。

また、移住を検討する人からみると、元々県内に住む人が意識していないような暮らしやすさなどについて、既に県内各地域に移住され暮らしている方々からの生活実感を語る生の声を通じたほうが、その心に響きやすいと考えられる。

本県への移住者も拡大してきた中で、こうした視点を重視して、これからは、従来から力を入れてきた「移住推進」のみならず、既移住者を活かした「定住・定着」の取組みを強化することにより、既移住者が新たな移住者を呼び込む好循環の形成を目指していく。

令和7年度は、次の3つを目標に、県・市町村・産業界・大学・人材確保窓口等と連携し、事業展開の6つの柱に基づき事業を推進していく。

【令和7年度目標】

- | |
|--|
| 〔Ⅰ〕センターを通じた県外からの移住者数 360名以上
(県の移住者目標数の伸び率を踏まえた上方修正) |
| 〔Ⅱ〕山形に移住して幸福感をもつ人の割合 80%以上
(移住完了アンケートによる継続項目) |
| 〔Ⅲ〕山形に定住して満足感をもつ人の割合 60%以上
(移住後3年経過者へのアンケートによる新規項目) |

事業展開の柱

≪移住への取組み ～山形へのI J U (イジュウ) ターンを促進! ～≫

- (1) 移住イベント等の相談・マッチング機会の充実・拡大
- (2) 移住相談・コーディネート機能の充実



≪定住・定着への取組み ～地域の移住者受入れを促進! ～≫

- (3) 地域移住支援組織の掘り起こしと受け入れ環境の形成
- (4) 既移住者活動状況等の効果的な発信

≪横断的な取組み≫

- (5) 情報発信の強化
- (6) 事業の検証

2 事業計画

事業展開の6つの柱に沿った主な事業として、次のとおり計画する。

《移住への取組み ～山形へのI J U（イジュウ）ターンを促進！～》

(1) 移住イベント等の相談・マッチング機会の充実・拡大

<展開の考え方>

全国と同様に、本県においても、近年、相談件数の増加傾向が続いていることから、移住への潜在的需要はまだ大きいものと考えられる。また、このことは、移住希望者による本県への注目度が向上しているとも捉えられる。

こうした動きを確実に本県への移住に繋げるため、移住希望者とのタッチポイント（顧客接点）となる相談機会を充実させながら、移住への意識の高い方々を掘り起こしていくことが重要である。

今後、従来からのフェア等イベントへの参加に加え、ふるさと回帰支援センター内の「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」等を活用し、市町村ごとの切り口のみならず、移住希望者が興味を持つテーマ別の相談デスクを定期的に設けるなど、多種多様な相談機会を設定していく。

<主な取組み>

- ・本県移住者の約6割強を占める東京圏を意識した移住PRが最も効果的であることから、引き続き、県内市町村、各関係機関と一体となり、「やまがた移住・交流フェア」を開催する。令和6年度の345名を上回る来場者を目指し、内容の工夫を図る。

開催日時：令和7年6月14日（土）東京交通会館（東京都有楽町）

- ・上記フェア以降、東京交通会館等のイベントスペースにおいて、令和6年度に4回実施したミニ相談会「やまがた暮らしやま盛り相談DAY」を、引き続き複数回開催し、移住検討者と市町村等との関係の深化を図る。
- ・関西圏、中京圏の移住検討者との接点を強化するため、県大阪事務所、名古屋事務所と連携して、継続して両地域の移住PRイベントに出展する。併せて、実績も出ている両事務所の移住相談窓口を通じたオンライン相談対応など、継続的な連携体制のもと、新たな地域からの移住サポートを継続していく。
- ・ふるさと回帰支援センター内の「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」において、各市町村や各人材確保機関と連携した個別相談会（オンライン含む）を定期的に開催し、移住希望者との接点拡大を進める。【新規】

- ・「ジョージ山形」等を活用して、山形駅を利用する移住検討者に対する平日出張窓口を開催するなど、旅行・出張中の気軽な相談機会の設定を進める。**【新規】**
- ・このほか、引き続き市町村・関係団体による移住セミナーやフェア等に参加・協力するとともに、ふるさと回帰支援センター等主催のイベントや交流人口・関係人口拡大を目的とした他団体によるイベントなど、様々な移住PRイベントへの参画を検討する。

(2) 移住相談・コーディネート機能の充実

<展開の考え方>

増加する移住相談に的確に対応するため、これまで蓄積された移住希望者のニーズ・志向を分析して、東京・山形にそれぞれ配置する移住相談員の有すべき移住関連情報の質・量の向上を図り、関係機関・団体とも連携しながら、移住相談の窓口機能を充実化させていく。

特に、県と連携して、東京の相談カウンターを活用した、各市町村や各就業支援団体等による定期的な相談対応を行うなど、首都圏において切れ目のない相談受入れ体制の構築を目指す。

また、令和6年度に実施した各市町村への訪問を次年度も継続し、地域の実情の把握やセンターに求められる支援ニーズの丁寧な吸い上げに加え、担当者研修会などの開催により先進的な移住施策情報や相談対応の手法などについて意見交換を行うことにより、市町村との更なる連携・協働を図っていく。

<主な取り組み>

- ・ふるさと回帰支援センター内の「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」において、各市町村や各人材確保機関と連携した個別相談会（オンライン含む）を定期的で開催し、移住希望者との接点拡大を進める。**【新規】**（再掲）
- ・令和6年度の各市町村との意見交換で得た取り組み状況や課題等をもとに、今後の参考となる優良事例等の情報収集・提供を行うなど、個別事情に応じたサポートを進める。
- ・市町村との意識共有を図るため、必要に応じ、各市町村を訪問して情報交換を行い、相談対応力の向上に繋げる。
- ・県全体の移住相談対応のレベルアップを図るため、ふるさと回帰支援センター等の専門家を講師として、市町村の移住相談担当職員等（特に初任者）を対象とした研修会を開催する。

- ・県各総合支庁と連携して、各ブロック単位の情報交換会を実施し、各市町村の取組み事例の共有化を図る。【新規】
- ・移住相談業務や県産業労働部が主催する就職マッチングイベント等の中で、就業や住まいの相談等については専門分野の各関係機関に相談者を繋ぐなど、関係団体と連携したオール山形での移住支援体制を引き続き構築する。

《定住・定着への取組み ～地域の移住者受入れを促進！～ 》

(3) 地域移住支援組織の掘り起こしと受け入れ環境の形成

<展開の考え方>

本県への移住者数の拡大に応じて、移住先を決める移住前の段階での支援とともに、地域で実際に暮らす移住後の段階においてもシームレスにフォローすることにより、移住者の定住・定着に繋げていくことが重要である。

地域住民や先輩移住者とのコミュニケーションなどを通じて、移住者が地域で不安なく安心して暮らせるようになり、地域づくりへの参画や新たな移住者へのフォローなど、地域で役割を見出し、その中で活躍し、地域での生活に充実感を得ていくことも大切である。

こうした考えのもと、定住・定着の起点となる新たな取組みとして、移住者の地域での暮らし、活動などの支援・フォローを行う地域の団体等に関する情報の収集と掘り起こしを進め、移住検討者等へ積極的に情報発信することで、移住後の暮らしのイメージを容易にし、その後の移住へと結びつけていく。

また、地域における移住者の受入れ環境として重要となる住まいの確保について、令和6年度に実施した住まいアンケート調査等を踏まえ、移住の初期段階での志向に応じた空き家等、住まいの円滑な確保を促進する取り組みも進めていく。

<主な取組み>

- ・各地域において、移住者間や地域住民との交流、相談対応等をはじめ、移住者の地域づくりや起業の場・機会の提供など、各種移住者支援に取り組む団体や地域住民と移住者によるグループなどの情報を収集し、地域ごとの状況を把握する。【新規】
- ・上記について、センターHPやSNSなどを活用し、移住者や市町村・地域へ情報提供するとともに、移住検討者に対して、移住イベントや相談の場などで、本県の強みとなる移住支援情報として積極的に提供し、移住の後押しを図る。

【新規】

- ・「やまがた暮らし応援カード」について、各総合支庁や各市町村等からの情報を得ながら、山形らしさをサービス提供している事業者の掘り起こし等、協賛事業者の増加・サービスへの充実への働きかけを進めていく。
- ・「やまがた移住者ネットワーク」が行う移住者交流事業に対しては、引き続き連携して、本県への移住促進や移住後の定住・定着の応援、サポートをしていくことに加え、市町村等で実施する同様の事業との連携や地域での新たなグループづくりへの支援等を進める。
- ・住まいの確保促進に向けて、移住サイト等での空き家を中心とした移住者向け住まいの情報提供方策の検討や、空き家活用等による住まいの提供の県内外のモデル事例の収集と市町村への情報提供を進める。【新規】

(4) 既移住者活動状況等の効果的な発信

<展開の考え方>

収集・掘り起こした移住者支援団体等の活動状況について、他の市町村や地域等に積極的に発信し、県内各地へ広めていく。

併せて、SNS・冊子等の活用により積極的な移住検討者への発信を行い、地域での暮らしについて共感と安心を得ることにより、新たな移住者の増加へと繋がる好循環を目指していく。

<主な取組み>

- ・移住検討者に対し、本県での移住後の生活を想起してもらうため、既移住者の地域での活動状況や移住後の生の感想等について、センターHP等によりリレー方式で繋ぐほか、活動エリア等を落とし込んだマップを作成し、市町村・地域へ情報提供するとともに、移住イベント等における相談の中で活用する。

【新規】

≪横断的な取組み≫

(5) 情報発信の強化

<展開の考え方>

移住検討者が興味を有する情報を絞り込み、特に、既移住者の地域における活動状況等を積極的に発信するため、現在のセンターHPの改修を図り、令和6年度にリニューアルされた、移住情報を総合的に提供する移住交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」との内容の相互補完を行いながら、ユーザー目線の効果的な情報発信を進める。

<主な取組み>

- ・センターＨＰを改修して、既移住者の活動状況等の情報の充実を図ることにより、移住情報を総合的に提供する移住交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」と連携しながら、利用者の利便性向上を図る。【新規】
- ・ＳＮＳやインターネットメールマガジン等の活用にあたっては、引き続き市町村に対して定期的に掲載内容の照会を行い、センターや県の情報のみならず、市町村のタイムリーな情報を一体的に発信する。
- ・「くらすべ山形移住応援団」の拡大に向け、ＳＮＳ等での本県の魅力発信に協力いただける個人・団体へのお願いを引き続き継続していく。

(6) 事業の検証

<展開の考え方>

センターの取組みの評価・検証とともに、移住・定住推進上の特定課題に的確に対応するため、必要に応じ、有識者をはじめ、ＩＪＵターンオーバーされて地域で活躍されている方や地域活動の実践者等から、専門的・実践的な助言や意見をいただく。

また、いただいた意見等について、センターの取組みに反映し、より効果的な展開を図る。

<主な取組み>

- ・センターの各種事業や、これまでの取組みで把握した移住者支援・住まい確保等の特定課題について、「くらすべ山形！移住・定住懇談会」の委員を中心に、テーマ・分野に応じた情報交換等を随時行う。これらを踏まえ、各種事業の有効性の検証や新たな展開方策等を進めていく。